



社長のための
経営雑学
新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第222号

平成 29年 6月 8日(木)

発行 税理士法人KJグループ

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

**加入対象者拡大で注目度アップ
「個人型確定拠出年金」は強力な節税策！**

今年1月から加入対象者が20歳以上60歳未満の全ての人に拡大され、「1兆円市場」が新たに生まれると注目されている個人型確定拠出年金(iDeCo＝イデコ)。1,000万人以上が加入に関心を示しているという調査結果もあり、金融機関各社の口座獲得競争が激化。中でも、SBI証券と楽天証券は5月18日に運営管理手数料を無料とすることを発表。他の金融機関も追随することが予想される。

iDeCoは掛け金が全額所得控除され、利益が出ても課税されないなどの税制優遇措置が取られており、利用するメリットが多い。さらに、管理手数料を無料にすることで、コスト意識の高い若年層を取り込むことが狙いだろう。しかし、iDeCoは決して若年層向けとは言えない。まず、60歳になるまで解約できない点が大きな理由だ。さらに、税制優遇措置について、所得控除されても税金が減るわけではなく、課税対象所得が減るだけなので、相対的に所得が低い若年層には、あまり魅力的に映らないだろう。

むしろ、富裕層こそiDeCoをうまく活用するべきだと言える。加入するだけで節税効果が高く、利益が出れば投資効果もある。投資先が少ないのが玉にキズだが、今後、管理手数料無料以外の訴求ポイントが追加される可能性もある。投資効果が低いと考えていた富裕層にとっても、検討する価値があるのではないだろうか。